

平成27年度 事務事業評価一覧(産業観光部)

No.	事務事業名称	所属
1	商工団体等事業補助事務	産業振興課
2	企業立地奨励金制度	産業振興課
3	住宅改修補助事務	産業振興課
4	商店街振興対策補助事務	産業振興課
5	中小企業関係融資事務	産業振興課
6	労働教育講座開催事業	雇用支援課
7	中小企業勤労者総合福祉推進事業	雇用支援課
8	勤労者福祉補助事業	雇用支援課
9	雇用促進事務	雇用支援課
10	主穀作振興事業	農政課
11	園芸特産振興事業	農政課
12	土地改良事業	農政課
13	農業ふれあいセンター運営管理事業	農政課
14	農業集落排水整備事業	農政課
15	川越まつり会館運営管理事務	観光課
16	川越まつり協賛会等運営補助事務	観光課
17	観光施設維持管理事務	観光課
18	小江戸川越観光推進協議会運営補助	観光課
19	観光案内	観光課

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	商工団体等事業補助事務					継続					
コード	26	-	55	-	01	-	00	予算事業名	商工業振興		
担当部署	産業観光部		産業振興課		商業振興担当		予算事業コード	会計 10	款 07	項 01	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	商工業振興		
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興		個別計画等の名称	川越市産業振興ビジョン2007		
施策	5	工業の振興		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	3	工業団体等への支援					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市商工団体等事業補助金交付要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内商工業団体に対して補助金を交付し、市内商工業の振興を図る。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越商工会議所及び市内商工業者等を中心に組織された、規約等の定めがある団体が行う、商工業の振興に資する研修会等の事業の実施に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	9,093	11,089	8,608	8,654	9,048	
人件費	B	1,110	1,834	1,768	2,202	2,569	
総コスト(C=A+B)		10,203	12,923	10,376	10,856	11,617	
正規職員(1年間の従事人数)		0.15人	0.25人	0.25人	0.30人	0.35人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		10,203	12,923	10,376	10,856	11,617	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動 補助金交付額	千円	9,093	11,089	8,608	(目標)		年度
					(実績)		
指標の定義・説明		交付した補助金の総額					
活動 補助金交付団体数	団体	7	8	8	(目標)		年度
					(実績)		
指標の定義・説明		補助金を交付した団体の数					
					(目標)		年度
					(実績)		
指標の定義・説明							
					(目標)		年度
					(実績)		
指標の定義・説明							
指標に基づく評価	厳しい財政事情により、年々予算が減ってきている。成果が数字で確認できない性質の事業であり、将来の目標もたてにくいものである。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
平成21年度の包括外部監査の意見を踏まえて、事業費補助としての補助対象を明確にするなどの見直しを行ってきたところである。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
中核市及び県内他市に照会をしたところ、ほぼすべての市において、同様の補助事業を、商工会議所、商工会等、商工団体に対して行っている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成22年度以降、事業費補助として補助対象を明確にするなどの見直しを行っている。						
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)
市内商工業の振興に資するため、他市の取組状況等の把握に努め、効果的な事業となるよう検討を行っていく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	企業立地奨励金制度						新規				
コード	26	-	55	-	01	-	01	予算事業名	企業立地奨励金制度		
担当部署	産業観光部		産業振興課		工業振興担当		予算事業コード	会計 10	款 07	項 01	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	工業団地の拡張及び整備		
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興		個別計画等の名称	川越市産業振興ビジョン2007		
施策	5	工業の振興		当事業に関連する事務事業	工業団地の拡張及び整備		
細施策	1	工業団地の拡張及び整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市企業立地奨励金等交付要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	川越市内に新規立地した事業所に助成することにより、企業の初期投資を軽減し、新たな税収や雇用の確保を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越市内に新規立地した事業所の固定資産税及び都市計画税の合計額に、1年目10/10、2年目8/10、3年目6/10を乗じた額を交付する。新規雇用者を継続雇用した場合1人当たり30万円を交付(1回)する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	0	0	0	224,662	160,472	平成23年度から実施しているが、立地し操業を開始した翌年に取れた固定資産税の納付後の翌年に交付が始まるため、平成26年度からの交付開始となっている。 また、左記の他、交付対象企業の償却資産に係る交付対象額の積算作業を資産税職員が行っている。
人件費	B	740	734	707	734	734	
総コスト(C=A+B)		740	734	707	225,396	161,206	
正規職員(1年間の従事人数)		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		740	734	707	225,396	161,206	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	誘致できた事業所数				(目標) (実績) 延4事業所	1事業所	年度
	指標の定義・説明	市内に新たに立地した事業所数。平成23年度に運用を開始して以来、3企業4事業所が立地。					
成果	交付企業の常時雇用勤務者数(正社員)				(目標) (実績) 500	10	年度
	指標の定義・説明	交付対象事業所が常時雇用している勤務者数。正規職員の人数。					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	当該制度を開始して以来、3社4事業所の立地を促進できた。同事業所の立地による税収(固定資産税・法人市民税・事業所税)は合計約4億5800万円(平成25年度)に上り、また、創出された雇用は常時雇用勤務者(非正規雇用含む)で合計845人となった。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
今後、到来する人口減少社会においては、税収や雇用の確保につながる企業誘致は喫緊の課題である。同制度は自治体間の企業誘致競争に対応するために必要不可欠であると考え。あえて課題を挙げるならば、立地するための工業用地を確保することが困難であることが挙げられる。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	埼玉県内の36他市町村で同制度に類する企業誘致のための補助金制度を運用している。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度当初の要綱では「運輸業・郵便業」が交付対象業種とされていたが、物流企業の立地意欲は優遇せずとも旺盛である状況を鑑み、対象外とした。また、自治体間の誘致競争に対応するため、3年間運用を延長することとした。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	改善(見直し)	29年度	継続
同要綱の有効期限が平成29年3月末で到来するため、28年度中に見直しを行い、改善した上で継続実施する方向で検討中。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	住宅改修補助事務					継続					
コード	26	-	55	-	01	-	02	予算事業名	商工業振興		
担当部署	産業観光部		産業振興課		商業振興担当		予算事業コード	会計 10	款 07	項 01	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)			実施計画事業名	商工業振興		
方向性(節)			個別計画等の名称	なし		
施策			当事業に関連する事務事業	なし		
細施策						
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市住宅改修補助金交付要綱					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域経済対策の一環として、市内の住宅改修業者の振興を図るため。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市内業者により住宅改修を行った者に対し、工事費の5%(上限8万円)の補助金を交付するもの。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	12,161	14,887	27,728	17,819	20,000	
人件費	B	4,070	4,769	3,890	5,504	2,936	
総コスト(C=A+B)		16,231	19,656	31,618	23,323	22,936	
正規職員(1年間の従事人数)		0.55人	0.65人	0.55人	0.75人	0.40人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		16,231	19,656	31,618	23,323	22,936	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
活動	申請件数	187	247	462	(目標) (実績) 294		年度	
	指標の定義・説明	補助金交付申請件数						
活動	補助金交付額	12,161	14,887	27,728	(目標) (実績) 17,819		年度	
	指標の定義・説明	交付した補助金の総額						
活動	補助対象経費	375,124	420,854	804,065	(目標) (実績) 464,572		年度	
	指標の定義・説明	補助金交付決定の対象となる見積額						
活動	1件当たりの経費	2,006	1,703	1,740	(目標) (実績) 1,580		年度	
	指標の定義・説明	上記見積額の1件当たりの平均金額						
指標に基づく評価	補助金に対して、約26倍の改修工事が実施されており、一定の効果が考えられる。住宅改修については、潜在的な需要があり、目標値を設定しづらい。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題			
制度が認知され、利用者が増加しており、一定の効果があると考えられる。しかしながら、限られた予算で実施しているため、年度の前半で受付終了となり、住宅改修の時期により補助金が受けられない人が出てくる。また、施工業者に偏りがみられ、公平性の確保が課題となっている。				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	埼玉県内でリフォーム全般を対象とする補助事業を行っているのは、63市町村中35市町村。			
(3) これまでの見直しや改善等の経過	公正な補助金の使用、事務の円滑化及び市民サービスの向上を図るため、川越市住宅改修補助金交付要綱の一部改正を行い、申請時の添付書類の記載内容等の一部変更を行った。			
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	改善(見直し)
	29年度	改善(見直し)		
市内住宅改修業者の幅広い振興を図るため、申請受付方法等について検討を行っていく。				

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	商店街振興対策補助事務					継続					
コード	26	-	55	02	-	00	予算事業名	商店街振興対策補助			
担当部署	産業観光部		産業振興課		商業振興担当		予算事業コード	会計 10	款 07	項 01	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	商店街振興対策補助		
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興		個別計画等の名称	川越市産業振興ビジョン2007		
施策	4	商業の振興		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	商店街への支援					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市商店街振興促進補助要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	商店街を支援することにより、市内商業の活性化と振興促進を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	商店街が実施する事業に補助金を交付する。 また、商店街に対し、国や県などの補助金等の制度の周知を行い、事業実施に向けたアドバイスや書類作成時のサポートを行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄	
事業費	A	46,577	19,861	17,930	27,546	370,344	国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用したプレミアム付き地域商品券事業を行うため増額。	
人件費	B	4,810	2,568	3,537	3,670	3,303		
総コスト(C=A+B)		51,387	22,429	21,467	31,216	373,647		
正規職員(1年間の従事人数)		0.65人	0.35人	0.50人	0.50人	0.45人		
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金	D	0	2,953	2,008	0	355,840		
その他特定財源	E	0	0	0	0	0		
市の財政負担(=C-D-E)		51,387	19,476	19,459	31,216	17,807		
※臨時職員の給与も人件費に含まれます。								

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	黒おび商店街認定件数	7	7	7	(目標) 8 (実績) 7	8	28年度 11
指標の定義・説明		市内の黒おび商店街認定件数					
成果	川越商店街連合会加入事業所数	1,180	1,109	1,126	(目標) 1,126 (実績) 1,109	1,109	28年度 1,109
指標の定義・説明		川越商店街連合会加入事業所数					
活動	補助金交付件数(プレミアム付き商品券は除く)	52	58	51	(目標) (実績) 50		年度
指標の定義・説明		補助金の交付件数					
活動	補助金交付額(プレミアム付き商品券は除く)	11,708	19,861	15,107	(目標) (実績) 10,102		年度
指標の定義・説明		補助金の交付合計額					
指標に基づく評価		黒おび商店街認定件数は横ばいで、川越商店街連合会加入事業所数は減少した。市内商業の活性化と振興について数値化することは困難だが、商店街を支援する手段として本事業の果たす役割は大きい。補助金交付件数及び交付額は、目標値を立てることが困難である。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
市内の商店街は、それぞれ後継者や空き店舗に関する事項等、補助金の交付だけでは解決できないさまざまな課題を抱えている。今後、課題解決のための支援策を検討する必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
全国の市町村で同様の補助事業を行っている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)
現在ある商店街の維持に資するため、商店街の意見を伺うなど実態把握に努めながら、より効果的な支援となるよう事業を実施していく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	中小企業関係融資事務						継続				
コード	26	-	55	-	03	-	00	予算事業名	中小企業関係融資		
担当部署	産業観光部		産業振興課		商業振興担当		予算事業コード	会計 10	款 07	項 01	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	中小企業関係融資		
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興		個別計画等の名称	川越市産業振興ビジョン2007		
施策	4	商業の振興		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	4	健全な商業の発展と商業団体等への支援・融資制度の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市中小企業一般貸付融資要綱ほか						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内の中小企業者を対象に、事業を営む中小企業者に必要な資金を融資することによって、企業の振興に寄与することを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	取扱金融機関及び埼玉県信用保証協会と連携して、1年を通じて融資制度を実施し、窓口相談業務を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	1,356,002	1,201,712	1,100,856	1,015,191	966,665	
人件費	B	5,550	5,503	4,951	4,036	3,670	
総コスト(C=A+B)		1,361,552	1,207,215	1,105,807	1,019,227	970,335	
正規職員(1年間の従事人数)		0.75人	0.75人	0.70人	0.55人	0.50人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	1,345,743	1,189,202	1,085,912	1,009,872	955,972	
市の財政負担(=C-D-E)		15,809	18,013	19,895	9,355	14,363	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	融資金額	千円	639,461	384,860	480,250	(目標) (実績) 286,480	年度
	指標の定義・説明		融資金額の合計				
成果	融資件数	件	160	82	86	(目標) (実績) 64	年度
	指標の定義・説明		融資件数の合計				
成果	信用保証協会保証料補助金額	千円	5,414	4,533	5,932	(目標) (実績) 3,139	年度
	指標の定義・説明		交付した保証料補助金の総額				
活動	広報川越掲載回数	回	2	2	2	(目標) (実績) 2	年度
	指標の定義・説明		広報川越に掲載する回数				
指標に基づく評価		制度融資は県及び市がそれぞれ有し、利用者の状況に応じて利用されているものであり、目標値を立てることが困難な事業である。しかしながら、市内で事業を営む中小企業者の経営の安定や向上などに必要なものである。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
県にも制度融資があるため、差別化を更に図っていく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
埼玉県では中小企業制度融資を実施しており、内容が充実している。一方、本市では、融資を受けた事業者が埼玉県信用保証協会に支払う保証料の一部を補助している。なお、県内の自治体の多くで制度融資を行っている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
「川越市中小企業事業資金融資委員会」を見直し、平成26年度から「川越市融資制度担当者会議」を開催することとした。制度融資取扱金融機関の担当者が集まり、市制度融資に関する報告や担当者レベルでの情報交換を行った。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
景況感は改善されてきているといわれているものの、市内中小企業者は依然として厳しい状況下にある。経済情勢を勘案しながら、引き続き市制度融資について検討を行っていく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	労働教育講座開催事業						継続				
コード	26	-	56	-	01	-	00	予算事業名	労働一般事務		
担当部署	産業観光部	雇用支援課		雇用支援担当		予算事業コード	会計 10	款 05	項 01	目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	労働一般事務		
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興		個別計画等の名称	なし		
施策	2	雇用の促進と労働環境の改善		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	労働条件改善の促進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	主に勤労市民を対象に、働くうえで有用な基礎的知識や技能を習得してもらう。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	勤労者の福祉向上のための労働に係る各種相談会・セミナーの開催		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	542	391	435	415	700	平成27年度については、労働セミナー及び労働相談の開催回数を増やしたことによる報償費の増額
人件費	B	5,920	5,870	5,658	5,871	7,706	
総コスト(C=A+B)		6,462	6,261	6,093	6,286	8,406	
正規職員(1年間の従事人数)		0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	1.05人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		9,363	13,081	9,446	9,186	11,208	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	講座開催回数	8	7	11	(目標) 5 (実績) 11	11	28 12
	指標の定義・説明		講座開催回数				
成果	講座受講者数	280	286	901	(目標) 200 (実績) 1,103	1,150	28 1,200
	指標の定義・説明		講座を利用した人数(延べ)				
活動	労働相談開催回数	18	12	12	(目標) 12 (実績) 12	24	28 24
	指標の定義・説明		労働相談開催回数				
成果	労働相談件数	8	6	11	(目標) 12 (実績) 11	24	28 24
	指標の定義・説明		労働相談を受けた件数				

指標に基づく評価

広報やチラシ等による周知が図られたことにより、労働法セミナー等の講座受講者数は毎年度増加傾向にある。労働相談件数はほぼ横ばいとなっており、開催回数、開催場所等の検討が必要である。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	公平性に課題				
労働関係セミナーの開催場所や、労働関係法規等に関する講座をいかに受講者のニーズに合わせていくかが課題						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
勤労者の資質の向上と自己啓発を図るため、働くうえでの基礎的知識や技能を身につけてもらうよう、今後もセミナー等を実施する。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	中小企業勤労者総合福祉推進事業					継続					
コード	26	-	56	-	02	-	00	予算事業名	勤労者総合福祉推進		
担当部署	産業観光部		雇用支援課		雇用支援担当		予算事業コード	会計 10	款 05	項 01	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興		個別計画等の名称	なし		
施策	2	雇用の促進と労働環境の改善		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	3	福祉制度の普及・促進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンター事業補助金交付要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	中小企業の単独実施が難しい勤労者の福利厚生事業を実施することにより、中小企業勤労者福祉の向上に寄与する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	福利厚生事業を実施する公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンターの管理運営費の補助を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	32,725	31,089	29,535	28,649	27,790	
人件費	B	1,110	1,101	1,061	1,101	1,101	
総コスト(C=A+B)		33,835	32,190	30,596	29,750	28,891	
正規職員(1年間の従事人数)		0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		33,835	32,190	30,596	29,750	28,891	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	事業実施数	23	28	26	(目標) 28 (実績) 24	28	28年度 28
	指標の定義・説明	サービスセンターが実施する勤労者福祉事業(催し事業)の実施回数					
成果	事業参加者数	2,261	3,245	3,337	(目標) 3,400 (実績) 2,550	3,400	28年度 3,400
	指標の定義・説明	サービスセンターが実施する勤労者福祉事業(催し事業)の参加者数					
成果	加入事業所数	304	284	260	(目標) 260 (実績) 254	260	28年度 260
	指標の定義・説明	サービスセンター加入事業所数					
成果	加入者数	1,936	1,924	1,953	(目標) 1,960 (実績) 1,945	1,960	28年度 1,960
	指標の定義・説明	サービスセンター加入者数					
指標に基づく評価	加入事業所数、加入者数ともに減少傾向にある。ただし、主催事業への参加は良好である。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	必要性に課題				
事業所による加入が減少傾向にあり、勤労者個人が加入できる制度を設けて加入促進を図っているが、加入率は低く、改善を図る必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	中小企業勤労者福祉サービスセンター設置: 県内9団体、11市町(川越市含む) 設置市町: さいたま市、川口市、狭山市、ふじみ野市、上尾市、所沢市、入間市、大里地域(熊谷市、深谷市、寄居町)					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度外郭団体検討委員会で議題として取りあげられている。 (公財)川越市勤労者福祉サービスセンターのあり方の検討に係る担当者会議の中で協議					
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	継続	29年度	継続
(公財)川越市勤労者福祉サービスセンターについての課題整理・分析・評価を実施し、運営の適正化を図るとともに、今後のあり方について検討を行う。						



平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	勤労者福祉補助事業					継続					
コード	26	-	56	-	02	-	01	予算事業名	勤労者総合福祉推進		
担当部署	産業観光部		雇用支援課		雇用支援担当		予算事業コード	会計 10	款 05	項 01	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	なし			
施策	2	雇用の促進と労働環境の改善	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	3	福祉制度の普及・促進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市中小企業退職金共済掛金補助規則 川越市事業所従業員定期健康診断料補助金交付要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	中小企業従業員の雇用安定と福祉向上を図るため、中小企業退職金共済制度への加入を促進する。また、従業員の健康管理のため従業員定期健康診断の実施を促進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	中小企業退職金共済制度に加入する市内中小企業に対し、従業員が加入してから3年間の掛金の一部を補助する(業種・規模により補助率10%~30%)。従業員30人以下の事業所に対し、労働安全衛生法規則第44条に基づく定期健康診断の受診料の一部を補助する(健康診断受診料の30%、上限3000円、通算3回まで)。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	23,855	21,513	23,702	25,272	21,776	
人件費	B	2,960	1,834	1,768	1,835	1,468	
総コスト(C=A+B)		26,815	23,347	25,470	27,107	23,244	
正規職員(1年間の従事人数)		0.40人	0.25人	0.25人	0.25人	0.20人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		26,815	23,347	25,470	27,107	23,244	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	中退共事業所補助金申請率	%	72.4	75.1	76.4	(目標) 75.0 (実績) 77.8	75 28年度 66
	指標の定義・説明	補助事業所数/補助対象事業所数					
成果	中退共加入事業所	事業所	583	590	599	(目標) 600 (実績) 609	610 28年度 620
	指標の定義・説明	中退共制度に加入している事業所数(年度末時点)					
成果	定期健康診断料補助金交付件数	件	11	7	17	(目標) 15 (実績) 21	23 28年度 23
	指標の定義・説明	補助金を交付した事業所数					
成果	定期健康診断料補助対象従業者数	人	88	68	167	(目標) 120 (実績) 265	270 28年度 270
	指標の定義・説明	補助を受けた人数					
指標に基づく評価	中退共補助金は、加入事業所が増加しており、申請率も向上している。定期健康診断補助は、制度開始から年数経過し、上限3回受給した事業所が多く、交付件数は減少している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題					
中小企業従業員が安心して働くことができる環境づくりと福祉向上を図るために必要性はある。しかし、補助率等の制度は、他市町村を参考に見直す(上限額設定、補助率引き下げ)必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	○退職金共済制度 県内20万人以上 市:3市(熊谷市、所沢市、春日部市。ただし、いずれも上限あり) 中核市:12市 ○定期健康診断料補助 県内20万人以上 市:1市(川口市) 中核市:同様の制度なし(サービスセンター等への助成制度は9市)					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度10月に実施された「川越市事務事業外部評価」において、中小企業退職金共済掛金補助事業等について、事業の在り方の妥当性はやや低いとの評価を得ている。平成26年度見直し内容検討(補助率の統一、補助額上限の設定、対象事業所の縮小)					
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	継続	29年度	継続
中小企業退職金共済掛金補助事業について、補助制度の内容(補助率等)の見直しにより改善を図る。事業所従業員定期健康診断料補助事業については、廃止等を含めて見直しを行う。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	雇用促進事務						継続				
コード	26	-	56	-	03	-	00	予算事業名	就労支援事業		
担当部署	産業観光部		雇用支援課		雇用支援担当		予算事業コード	会計 10	款 05	項 01	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	就労支援		
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興		個別計画等の名称	なし		
施策	2	雇用の促進と労働環境の改善		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	雇用の促進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	平成22年12月28日付アクション・プランに基づき川越市と埼玉労働局が雇用・福祉施策等を一体的に実施するための協定						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	就労機会の拡大に繋がるよう、職業紹介を実施する関係課及びハローワーク等の関係機関との連携に努め、さまざまな求職者に対応した就業支援を実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	就労支援における中核拠点である「川越しごと支援センター」を埼玉労働局と共同で運営し、職業相談、職業紹介、各種セミナー、面接会その他就職に関する情報提供等を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	3,947	12,508	9,509	9,391	10,915	
人件費	B	4,070	11,006	10,610	11,009	8,073	
総コスト(C=A+B)		8,017	23,514	20,119	20,400	18,988	
正規職員(1年間の従事人数)		0.55人	1.50人	1.50人	1.50人	1.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	154	157	144	
市の財政負担(=C-D-E)		8,017	23,514	19,965	20,243	18,844	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	セミナー実施回数	30	38	45	(目標) 48 (実績) 89	52	28年度 55
	指標の定義・説明		セミナー実施回数				
成果	セミナー受講者数	398	668	1,054	(目標) 860 (実績) 1,740	1,150	28年度 1,200
	指標の定義・説明		セミナーを利用した人数				
成果	施設利用者数		4,954	9,318	(目標) 12,500 (実績) 8,836	9,000	28年度 9,000
	指標の定義・説明		川越しごと支援センター総利用者数				
成果	就職者数		138	427	(目標) 360 (実績) 414	430	28年度 450
	指標の定義・説明		センターにおける職業紹介による就職者数				
指標に基づく評価		セミナー受講者数は増加しているものの、1回当たりの人数は前年度に比べ僅かに減少している。しごと支援センター利用者数についても前年度に比べ減少している。雇用状況が好転してきたことによるものと考えられる。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
平成24年10月川越しごと支援センターが開設し、ハローワークと共同で運営し、市の相談、セミナー利用者とハローワークの職業紹介を結びつけることで効果を上げている。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	埼玉労働局との一体的事業実施市町:さいたま市、川口市、鴻巣市、志木市、所沢市、寄居町、秩父市 一般向け:川越市、鴻巣市、志木市(一部限定)、秩父市、寄居町 生活保護受給者、母子家庭の母等に限定:川口市、所沢市、さいたま市					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度、しごと相談員(非常勤特別職)を1人増員し、求職者に対してフォロー体制及びセミナーの充実を図った。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
「川越しごと支援センター」は、開設から3年経過することから、今後の運営に関して埼玉労働局と協議を行う。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	主穀作振興事業						継続				
コード	26	-	57	-	01	-	00	予算事業名	主穀作振興		
担当部署	産業観光部		農政課		経営支援担当		予算事業コード	会計 10	款 06	項 01	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	川越市農業振興計画			
施策	3	農業の振興	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	1	食料の安定供給の促進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	食料自給率の向上を目的に国の施策の経営所得安定対策加入者を対象として、麦、大豆等の転作作物の作付けを奨励し、生産力の確保と農業経営の安定を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	経営所得安定対策等実施要綱に掲げられた転作作物を作付けした場合に補助金を交付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	6,950	6,488	6,007	7,165	7,000	
人件費	B	10,360	10,272	9,902	10,275	8,807	
総コスト(C=A+B)		17,310	16,760	15,909	17,440	15,807	
正規職員(1年間の従事人数)		1.40人	1.40人	1.40人	1.40人	1.20人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	2,200	1,500	1,500	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		17,310	16,760	13,709	15,940	14,307	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	交付対象農家	77	87	80	(目標) (実績) 75	80	29年度 100
	指標の定義・説明	転作作物を作付けした農業者					
成果	交付対象面積	499,980	613,536	594,773	(目標) (実績) 612,123	620,000	29年度 700,000
	指標の定義・説明	転作作物を作付けした合計面積					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	交付対象農家数に増減はあるが、交付対象面積は増加している。水稻からの転作奨励について効果があったと言える。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
水稻農家の収入は、米価に左右される。全国的に水稻は過剰作付け傾向にあり、米余りの状態が米価下落の要因と言われている。米価の回復は国の政策に頼る以外に、農業の安定経営のためには、市場に左右されない収入確保が必要である。事業内容は、安定経営のために非常に有効と言えるが、対象農家数が少ないので農家数の拡大が課題である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	近隣他市では、同様の補助事業を実施していない。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	該当なし					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
農業の安定経営を図るため、継続して支援を行う。国の政策や農業を取り巻く環境の変化に応じて、有効な支援となるよう事業内容の見直しも随時行う。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	園芸特産振興事業						継続				
コード	26	-	57	-	02	-	00	予算事業名	園芸特産振興		
担当部署	産業観光部		農政課		経営支援担当		予算事業コード	会計 10	款 06	項 01	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	園芸特産振興		
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興		個別計画等の名称	川越市農業振興計画		
施策	3	農業の振興		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	食料の安定供給の促進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市農業生産体制総合推進事業費補助金交付要綱 川越市農業経営構造高度化促進事業費補助金交付要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	農業生産体制の強化及び地域農業の振興を図るため、畑作農業者の団体等に対し、各種事業の支援を行う。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	農業生産の効率化・合理化、環境保全型農業(環境負荷の軽減に配慮した農業)を実施する農業者団体等に対し、機械・資材等の導入に際し補助金を交付する。また、地場農産物の消費拡大事業を行う農業者団体等に補助金を交付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	7,090	663	3,832	4,714	5,537	
人件費	B	4,440	4,402	4,244	4,403	4,403	
総コスト(C=A+B)		11,530	5,065	8,076	9,117	9,940	
正規職員(1年間の従事人数)		0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	1,500	
市の財政負担(=C-D-E)		11,530	5,065	8,076	9,117	8,440	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	補助金交付額	千円	7,015	556	3,699	(目標) 7,916 (実績) 4,546	5,066 28年度 7,816
	指標の定義・説明		1年間の補助金交付合計額				
成果	補助金交付団体数	団体	11	4	6	(目標) 10 (実績) 6	10 28年度 10
	指標の定義・説明		1年間の補助金交付団体数				
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
指標に基づく評価		補助金交付額、補助金交付団体ともに年度ごとにばらつきがある。農業の振興について、数字だけで判断することは困難だが、支援の必要な農業者に適切な補助を行う本事業の役割は大きいと考える。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題					
予算上の制約により、要望したすべての農業者団体等に支援できないことがある。(その場合には翌年度に優先して支援するなどの対応を行う。)						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	県内の自治体の多くで同様の事業を行っている。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
今後も、農業生産の効率化・合理化、環境保全型農業、地場農産物の消費拡大事業を行う農業者団体等に対する支援を行い、農業生産体制の強化及び地域農業の振興を図っていく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	土地改良事業						継続				
コード	26	-	57	-	03	-	00	予算事業名	土地改良事業		
担当部署	産業観光部		農政課		農地保全担当		予算事業コード	会計 10	款 06	項 01	目 05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	土地改良事業		
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興		個別計画等の名称	川越市農業振興計画		
施策	3	農業の振興		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	5	農業基盤及び生活環境の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市土地改良事業補助規則						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	土地改良区・水利組合及び農業者等が組織する団体に対して、営農の保全及び生産性の向上を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	かんがい排水、機械揚水等の事業費の一部を助成する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	16,447	15,932	18,500	18,500	18,500	
人件費	B	14,800	14,674	14,146	14,678	14,678	
総コスト(C=A+B)		31,247	30,606	32,646	33,178	33,178	
正規職員(1年間の従事人数)		2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		31,247	30,606	32,646	33,178	33,178	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動 土地改良事業の申請書	件	24	27	21	(目標) 25 (実績) 24	25	29年度 26
指標の定義・説明		緊急に修理修繕を行う申請件数。					
活動 新設及び修繕等	件	24	27	21	(目標) 25 (実績) 24	25	29年度 26
指標の定義・説明		新設及び修理修繕の件数。					
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度
指標に基づく評価		申請件数は、毎年ほぼ同数であり、補助金交付額もほぼ同額を補助しています。各農業団体の実施する土地改良事業に対して必要不可欠な補助であり、農業者の負担軽減を図るためにも今後も引き続き同様に取り組んでいくこととする。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
各施設の老朽化が見受けられる。特に機械揚水施設については、修繕ではなく新設施設の整備が必要である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
他市での類似事業の把握をしていない。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
特になし。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
各農業団体の実施する土地改良事業に対する必要不可欠な補助であるので、大いに活用してもらうため、啓発活動を推進していく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	農業ふれあいセンター運営管理事業						継続					
コード	26	-	57	-	04	-	00	予算事業名	農業ふれあいセンター運営管理			
担当部署	産業観光部		農政課		農業ふれあいセンター		予算事業コード	会計 10	款 06	項 01	目 06	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	川越市農業振興計画			
施策	3	農業の振興	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	3	市民ニーズへの対応と流通の多様化の推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市農業ふれあいセンター条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民が農業体験を通じて農業に対する理解を深めるとともに、農業関係者に研修の場を提供することなどにより、その資質の向上を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市民を対象とした「体験農業」や「かわごえ春の農業まつり」などの農業祭、伝承食文化に対する関心を高めるための「伝承学級」を開催している他、農業関係の講習会等を行っている。また、多目的ホールなどの貸館業務もを行っている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	15,108	16,127	16,123	18,370	18,299	
人件費	B	26,638	26,440	25,564	26,793	27,227	
総コスト(C=A+B)		41,746	42,567	41,687	45,163	45,526	
正規職員(1年間の従事人数)		3.55人	3.55人	3.55人	3.55人	3.55人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.40人	0.35人	0.40人	0.63人	1.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	3,739	3,701	3,736	3,804	3,800	
市の財政負担(=C-D-E)		38,007	38,866	37,951	41,359	41,726	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	利用者数	43,371	48,711	48,993	(目標) 49,000 (実績) 48,024	49,000	年度 49,500
指標の定義・説明		農業ふれあいセンターの利用者総数(*平成22・23年度で集計方法の見直しを実施)					
活動	農業体験事業参加者	936	1,085	990	(目標) 1,000 (実績) 1,011	1,100	年度 1,100
指標の定義・説明		田植え体験・サツマイモ収穫体験などの農業体験参加者数					
活動	農業関係講習会・講演会実施回数	1	1	3	(目標) 3 (実績) 3	3	年度 5
指標の定義・説明		センター主催の農業講習会・講演会の実施回数					
活動	農業ふれあいセンター施設使用料	2,487,350	2,522,150	2,564,500	(目標) 2,600,000 (実績) 2,634,900	2,650,000	年度 2,700,000
指標の定義・説明		農業ふれあいセンター施設使用料					
指標に基づく評価		利用者数について、昨年同様、高い水準で推移している。昨年度も好評であった農業体験事業を実施した。また、農業講演会を実施し、農業関係者の研修の場を設けた。今後においても、農業に関する事業の充実を図る必要がある。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
施設が老朽化しており、修繕費等が増えてきているが、現状では、農園、研究室等を備えた川越市の農業の拠点施設としての役割を担っている。今後は、農業関係者を多角的に支援していく事業を充実していくことが重要である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	近隣市町村の同様施設としては、さいたま市の見沼グリーンセンターがあるが、規模の違いなどから比較参考することは難しい。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	該当なし					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
農業ふれあいセンターは、農園、研修室等を備えた市の農業拠点施設であり、農業イベント・講演会など、農業関係者を支援するための事業について検討し、事業の充実を図る。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	農業集落排水整備事業					継続					
コード	26	-	57	-	05	-	00	予算事業名	農業集落排水事業		
担当部署	産業観光部		農政課		農業集落排水担当		予算事業コード	会計 45	款	項	目

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	農業集落排水整備		
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興		個別計画等の名称	川越市農業振興計画 生活排水処理基本計画		
施策	3	農業の振興		当事業に関連する事務事業	污水施設整備事業 浄化槽設置・維持管理促進事業		
細施策	5	農業基盤及び生活環境の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市農業集落排水処理施設条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	農村地域の生活環境の改善及び農業用水・排水の水質保全を図るため、農業集落排水施設を整備する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	農業集落排水処理施設の整備を推進し、農業集落排水事業区域の管渠及び污水处理施設の適正な維持管理を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	183,508	74,123	87,347	103,170	117,292	
人件費	B	37,000	29,348	28,292	22,017	22,017	
総コスト(C=A+B)		220,508	103,471	115,639	125,187	139,309	
正規職員(1年間の従事人数)		5.00人	4.00人	4.00人	3.00人	3.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	41,124	12,514	12,514	12,514	7,114	
その他特定財源	E	32,341	19,904	29,593	19,020	20,779	
市の財政負担(=C-D-E)		147,043	71,053	73,532	93,653	111,416	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	施設整備地区数	1	2	2	(目標) 2 (実績) 2	2	37年度 4
指標の定義・説明		農業集落排水の処理施設を整備した地区の累計					
成果	農業集落排水接続世帯数	367	506	531	(目標) 590 (実績) 597	618	37年度 739
指標の定義・説明		鴨田及び石田本郷農業集落排水地区内で農業集落排水に接続した世帯					
成果	農業集落排水接続率(鴨田地区)	85.0	89.0	85.0	(目標) 86.0 (実績) 86.0	87.0	37年度 94.0
指標の定義・説明		鴨田農業集落排水地区内の接続世帯数÷実施地区内の総世帯数×100					
成果	農業集落排水接続率(石田本郷地区)	0.0	32.0	42.0	(目標) 56.0 (実績) 57.0	62.0	37年度 85.0
指標の定義・説明		石田本郷農業集落排水地区内の接続世帯数÷実施地区内の総世帯数×100					
指標に基づく評価		処理施設の整備は、人口減少等の社会情勢の変化に伴い、整備計画が遅れている。石田本郷地区については農業集落排水接続率の伸び悩みがあるため、未接続世帯に対し速やかな接続が行われるよう啓発活動を行う必要がある。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
農業集落排水処理施設の整備後も、地元説明会を行うなどして接続率の向上に努めているが、伸び悩んでいるのが現状である。今後、接続率向上に向けた新たな取り組みの検討も必要になってくる。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
埼玉県内の農業集落排水整備事業は143地区が整備済みで、さらに5地区が計画段階						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
当事業が廃止・縮小することにより、生活排水が未処理のまま流れ込み環境の悪化や公共水域の水質汚濁につながる恐れがある。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
平成27年度については、古谷上他地区の推進のため、今後の事業の進め方等を検討していく。また、鴨田地区、石田本郷地区の接続率向上のため、啓発活動を行っていく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越まつり会館運営管理事務					継続					
コード	26	-	58	-	01	-	00	予算事業名	川越まつり会館運営管理		
担当部署	産業観光部		観光課		観光推進担当		予算事業コード	会計 10	款 07	項 01	目 04

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	2節	観光による地域振興	個別計画等の名称	なし			
施策	1	新たな観光事業の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策							
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越まつり会館条例 川越まつり会館条例施行規則						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民及び観光客全般を対象に、川越市最大のお祭りである川越まつりに関する知識や教養の向上を図るとともに、観光及び商業の活性化に寄与するために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越まつり会館の運営、山車の展示替え、囃子実演の開催、川越まつり研修会の開催。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	63,906	60,556	63,090	66,815	57,530	
人件費	B	7,400	7,337	7,073	7,339	18,861	
総コスト(C=A+B)		71,306	67,893	70,163	74,154	76,391	
正規職員(1年間の従事人数)		1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	2.25人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	2.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	13,909	16,151	18,211	20,259	20,259	
市の財政負担(=C-D-E)		57,397	51,742	51,952	53,895	56,132	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	入館者数	人	87,047	113,202	102,061	(目標) 113,200 (実績) 101,976	113,200 28年度 124,000	
	指標の定義・説明	川越まつり会館の年間入館者数(有料・無料を含む)						
成果	囃子実演観覧者数	人	10,161	13,153	11,737	(目標) 14,400 (実績) 11,211	14,400 28年度 15,000	
	指標の定義・説明	日曜・祝日に実施している囃子実演の観覧者数						
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
指標に基づく評価	入館者数については、特段の事情がある場合(23年度:東日本大震災後における観光の自粛、24年度:市制施行90周年及び23年度の反動増)を除き、近年は年間10万人程度で推移している。26年度においても例外ではなく、24年度ベースの目標値には届かなかった。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	効率性に課題				
経費の削減に努めているが、修理や改修が必要な箇所が年々増えている状況下で、限られた予算の中、修繕と、入館促進を図って行かなければならないことが課題である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
入館促進のため、川越まつり会館の北西に隣接する敷地に元町休憩所を整備した。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
引き続き、入館促進に努める。						



平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越まつり協賛会等運営補助事務					継続					
コード	26	-	58	-	02	-	00	予算事業名	川越まつり		
担当部署	産業観光部		観光課		観光推進担当		予算事業コード	会計 10	款 07	項 01	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち			実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	観光による地域振興			個別計画等の名称	なし
施策	1	新たな観光事業の推進			当事業に関連する事務事業	川越まつり
細施策	1	観光事業の企画・推進				
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越まつり協賛会会則、山車・屋台等の修理保存に関する補助要綱等					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民、観光客を対象に永い歴史と伝統を誇る川越まつりを保存し、全市的なまつりに発展させるとともに、川越まつりを広くPRし、観光客の誘致等を含め、観光事業の推進に努める。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市が事務局となっている川越まつり協賛会(市、自治会連合会、商工会議所、観光協会、山車保有町内協議会、囃子連合会、商店街連合会、鳶組合等で組織)により川越まつりの開催と山車、屋台等の保存に関して支援する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	55,366	63,973	51,275	60,086	86,185	事業費の主な増額理由 ・山車保管庫新築 17,560千円増 ・山車保管庫修繕 746千円増 ・山車修理等補助金 5,850千円増 インバウンド関連事業(HP・パンフ多言語化) 3,610千円増
人件費	B	7,770	7,337	7,073	7,339	14,017	
総コスト(C=A+B)		63,136	71,310	58,348	67,425	100,202	
正規職員(1年間の従事人数)		1.05人	1.00人	1.00人	1.00人	1.75人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	1.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		63,136	71,310	58,348	67,425	100,202	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	観光客数	千人	770	1,036	562	(目標) 850 (実績) 972	950	30年度 1,000
	指標の定義・説明		川越まつり開催日(2日間)の入込観光客数					
成果	参加山車・屋台数	台	14	29	15	(目標) 21 (実績) 21	13	30年度 15
	指標の定義・説明		開催期間中に参加した山車・屋台の合計数					
活動	山車、屋台、保管庫の修理、新築補助件	件	7	4	3	(目標) 5 (実績) 5	9	30年度 3
	指標の定義・説明		山車・屋台、保管庫の修理、新築補助件数					
活動	囃子連補助件数	団体	37	37	37	(目標) 37 (実績) 37	37	30年度 37
	指標の定義・説明		補助金を交付した団体数					
指標に基づく評価		平成26年度は、まつり開催日は2日間とも天候に恵まれ、2日間で97万2千人の観光客が訪れた。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題	効率性に課題		
川越まつりは平成17年度に国指定の重要無形民俗文化財に指定された。今後も、将来の世代に向けて歴史と伝統を継承していく必要がある。課題としては、全国の祭礼と比較すると行政から支出される祭礼補助金額が多いが確認できたため、祭礼団体の自主財源の確保を検討する必要がある。				

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
行政が主体となり、祭礼の運営補助を行っている自治体も多いが、岸和田だんじりまつりのように、行政が運営に関わることなく、自主運営で開催している祭礼も存在する。	

(3) これまでの見直しや改善等の経過	
川越まつり補助金検討委員会の提案を取り入れ、平成28年度から山車参加補助金を従来より5%削減することが決定された。	

今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
平成32年度開催の東京オリンピック・パラリンピック、平成34年度開催の市制施行100周年の大祭に向けて、関係機関と協議を重ね、川越まつりの運営を継続する必要がある。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	観光施設維持管理事務						継続				
コード	26	-	58	-	03	-	00	予算事業名	観光施設		
担当部署	産業観光部		観光課		観光施設担当		予算事業コード	会計 10	款 07	項 01	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	観光施設		
方向性(節)	2節	観光による地域振興		個別計画等の名称	川越市観光振興計画		
施策	2	観光環境の整備		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	3	観光施設の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	観光環境の整備を図るために、観光施設の維持管理等を行う。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	観光課で所管している公衆トイレや土日祝日の市庁舎駐車場、仲町観光案内所、鍛冶町広場、旧山崎家別邸、元町休憩所等の維持管理を行う。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄	
事業費	A	33,391	474,856	39,237	452,818	75,206	・平成27年度については、前年度で大きな工事等が粗方完了したため減額となる。	
人件費	B	4,070	4,035	5,305	7,706	15,412		
総コスト(C=A+B)		37,461	478,891	44,542	460,524	90,618		
正規職員(1年間の従事人数)		0.55人	0.55人	0.75人	1.05人	2.10人		
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金	D	0	191,381	6,977	146,558	0		
その他特定財源	E	14,844	244,870	23,200	245,183	38,147		
市の財政負担(=C-D-E)		22,617	42,640	14,365	68,783	52,471		

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	市庁舎駐車場の利用台数(土日祝)	台	36,841	40,084	41,008	(目標) 42,000 (実績) 40,069	28年度 42,000 29年度 43,000
	指標の定義・説明	閉庁日における市庁舎北側・南側駐車場の利用台数。					
成果	仲町観光案内所の利用人数	人	45,444	44,535	65,949	(目標) 67,000 (実績) 68,781	28年度 70,000 29年度 73,000
	指標の定義・説明	仲町観光案内所の利用人数。					
					(目標)		年度
					(実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標)		年度
					(実績)		年度
指標に基づく評価	駐車場の利用台数に関しては、前年度に比べ減少し、目標値も下回った。その理由として、平成25年度から続く本庁舎耐震工事に伴う北側駐車場の利用制限による利用可能台数の減少や、平成25年度末から使用が開始された自転車シェアリングの利用者の増加などが考えられる。なお、仲町案内所については、目標値を上回り順調に利用者が増加している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場に関しては、料金徴収機器のリース料や人件費の支出が多く、より効率的な運営方法を検討する必要がある。また、周辺のコインパーキングとのバランスを考慮し、料金の改定を検討していく必要がある。</li> <li>・公衆トイレについては、前年度と同様老朽化したものから順次改修等を進めていく予定である。</li> </ul>				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	川崎市では市役所・区役所の駐車場を民間事業者に一括して貸し付け、運営を行っている。			
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度は喜多院境内公衆トイレの改修工事が完了した。 平成26年度に元町休憩所の新築工事を完了し、滞在時間の延長、回遊性の向上を図った。			

今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
-----------	------	----	------	----	------	----

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	小江戸川越観光推進協議会運営補助					継続					
コード	26	-	58	-	04	-	00	予算事業名	小江戸川越観光推進協議会		
担当部署	産業観光部		観光課		観光企画担当		予算事業コード	会計 10	款 07	項 01	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	小江戸川越観光推進協議会			
方向性(節)	2節	観光による地域振興	個別計画等の名称	なし			
施策	1	新たな観光事業の推進	当事業に関連する事務事業	小江戸川越観光協会			
細施策	1	観光事業の企画・推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	小江戸川越観光推進協議会会則						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民の郷土意識の高揚及び地域活性化のため、関係諸団体が一体となり、小江戸川越を広くPRし観光事業を推進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	徳川没後400年記念関連事業や、鉄道の駅等で観光客誘致キャンペーンを実施する。また、小江戸川越春まつり、百万灯夏まつり、小江戸川越花火大会、喜多院初大師などの催事への協力を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	18,267	26,000	21,000	10,000	9,000	
人件費	B	1,480	2,568	2,122	1,468	2,128	
総コスト(C=A+B)		19,747	28,568	23,122	11,468	11,128	
正規職員(1年間の従事人数)		0.20人	0.35人	0.30人	0.20人	0.29人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		19,747	28,568	23,122	11,468	11,128	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	川越市入込観光客数	千人	6,027	6,237	6,302	(目標) 6,500 (実績) 6,579	7,000	32年度 7,200
	指標の定義・説明		川越市の1年間の入込観光客数(暦年)					
活動	イベント実施件数	件	4	8	5	(目標) 3 (実績) 2	2	1
	指標の定義・説明		小江戸川越観光推進協議会が主催するイベントの件数					
					(目標) (実績)		年度	
指標の定義・説明								
指標に基づく評価		事務局としての活動は終了したが、春まつり、花火大会を協力という形で実施することができた。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
観光PR等の観光客誘致方法を継続して考えていかなければならない。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	今年度の臨時総会において、当協議会の存続が決定した。これにより、市は観光政策を、観光協会は観光イベントを、当協議会は観光PRを中心に活動をしていくことを明確にした。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
事業の移管により、当協議会は観光PRを軸に活動をしていく。また、記念事業等への協力など時期を逃さず弾力的かつ速やかな対応が可能な組織とする。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	観光案内						継続				
コード	26	-	58	-	05	-	00	予算事業名	観光案内		
担当部署	産業観光部		観光課		観光企画担当		予算事業コード	会計 10	款 07	項 01	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	観光案内		
方向性(節)	2節	観光による地域振興		個別計画等の名称	川越市観光振興計画		
施策	2	観光環境の整備		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	3	観光施設の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	本市を訪れる観光客のために、観光案内所等で観光案内を行う。また、路上等に観光案内板を作成し、観光資源の周知、普及を行う。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越駅、本川越駅、仲町各観光案内所の各観光案内所等で観光案内を行う。観光案内板の整備及び維持管理を行う。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄	
事業費	A	12,353	14,669	14,716	17,062	23,816	※平成27年度の増加理由は、前年度、荒天のため減少した川越まつりの入込観光客数が、増加したことによる。	
人件費	B	1,480	734	707	1,101	661		
総コスト(C=A+B)		13,833	15,403	15,423	18,163	24,477		
正規職員(1年間の従事人数)		0.20人	0.10人	0.10人	0.15人	0.09人		
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金	D	0	0	0	0	0		
その他特定財源	E	0	0	0	0	0		
市の財政負担(=C-D-E)		13,833	15,403	15,423	18,163	24,477		

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	観光案内数	人	251,277	221,887	265,939	(目標) 269,000 (実績) 270,445	280,000 32年度 320,000
	指標の定義・説明		年間の観光案内人数				
活動	観光案内所箇所数	件	4	3	3	(目標) 3 (実績) 3	3 年度 3
	指標の定義・説明		川越市内での観光案内所の開設件数				
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価		観光案内数は観光客数の増加に伴い、増えている。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
観光客の滞在時間の延長を課題として夜の観光等に取り組む中で、観光案内所の運営時間の延長の必要性和、東京オリンピックの開催に向け多言語対応を充実する必要があるが、経費の増加を伴うため実現可能かどうか問題である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	観光客の滞在時間の延長に対応するため、仲町観光案内所の営業時間を時期に応じて延長した。					
今後3年間の方向性	27年度	拡充	28年度	拡充	29年度	拡充
川越駅、本川越駅観光案内所について、観光客の滞在時間の延長の取り組みに合わせて運営時間を延長する。また、東京オリンピックの開催に向け多言語対応の拡充を図る。						